

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2025年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216

 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松居 秀 (TEL) 03-5826-8836

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

**1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,175	△4.4	8,744	△29.8	8,970	△29.6	6,074	△25.7
2024年3月期第3四半期	66,096	17.2	12,455	47.0	12,749	45.8	8,175	41.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,086百万円(△40.6%) 2024年3月期第3四半期 10,252百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	319.44	—
2024年3月期第3四半期	426.62	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	103,702	75,799	72.3	3,938.35
2024年3月期	101,371	71,673	70.0	3,734.61

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 74,961百万円 2024年3月期 70,951百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△0.5	12,000	△23.0	12,100	△24.7	8,500	△25.3	447.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	19,800,400株	2024年3月期	19,800,400株
2025年3月期3Q	766,825株	2024年3月期	802,269株
2025年3月期3Q	19,015,500株	2024年3月期3Q	19,162,173株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における市場概況については以下の通りです。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調にあり、設備投資意欲は底堅いものの、コスト上昇による計画見直しや、人手不足による建設工事の遅れなどがありました。一方、米国経済は底堅く推移しているものの、製造業においては設備投資の調整局面が継続しています。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画GNT2025で掲げた海外及び半導体関連製品を中心に成長を追求するなどの経営方針に基づき、各種施策に取り組みました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、前年度高水準であった半導体建設投資需要も前年を下回る状況が継続しております。米国においては、水処理やごみ処理場等の分野では堅調に推移したものの、半導体関連は資材価格高騰及び人手不足等による工場建設の見直しや延期が大きく影響しました。これらの要因により減収となり、更に労務費や減価償却等の固定費が増加したことなどで減益となりました。

こうした経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は63,175百万円(前年同期比△4.4%)となり、営業利益は8,744百万円(前年同期比△29.8%)、経常利益は8,970百万円(前年同期比△29.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,074百万円(前年同期比△25.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等をはじめとする基幹製品は、国内では全般的に流通在庫の調整解消が進むなど、緩やかな回復の兆しが見えました。一方、半導体工場建設需要は力強さに欠ける状況となりました。

海外では、米国において需要が非常に高水準であった前年度に対し、2025年度以降に半導体工場建設への投資延期や見直しが進んだことなどの要因により、前年同期比減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、半導体関連案件の進捗に伴い堅調に推移しましたが、前年度の大規模案件の反動により前年同期比減収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、韓国においては生成AI関連の需要拡大がみられるものの本格回復には至りませんでした。一方、日本・中国においては半導体製造装置の需要が回復し、堅調に推移したことで前年同期比増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、修繕費や労務費、減価償却費等の固定費増加の影響により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,619百万円(前年同期比△9.4%)、営業利益は7,232百万円(前年同期比△34.1%)となりました。

#### ② 樹脂事業

自動車や建設機械等に必要の鋳物製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取り組んでいます。原料価格高騰に対応するため価格改定を実施しつつ、高付加価値品への切り替えなどの提案営業を推進していますが、自動車メーカーの型式認証問題による影響が継続しており、国内売上高は前年同期比減収となりました。一方で、海外の自動車生産台数は前年度を上回っており、品質改善要求の高まりなどを受け、お客様毎に提案営業を積極的に行った結果、海外売上高は前年同期比増収となりました。

発泡材料製品は、現場で施工することで最終製品となるため、施工品質向上に向けた取組みにより、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては住宅及び建築工事の遅延、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の一部工期遅れ等により出荷量が減少し、前年同期比減収となりました。

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内は、センサー、パワー半導体などのレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要回復に加え、生成AI関連の後工程向け材料も需要が拡大しており、中国でも液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛で、前年同期比増収となりました。

利益面においては、断熱材の吹き付け施工を行う子会社のランドウィック社にて、前年度は大型物件を受注していた影響や、素形材の売上数量減により、前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,004百万円(前年同期比+1.5%)、営業利益は934百万円(前年同期比△24.9%)となりました。

### ③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備や水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。当第3四半期累計期間では前年同期比で減収となりましたが、民間の大型工事案件や、官庁工事案件の受注状況は計画通りに進捗しています。

資源開発事業では、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を通じて資源の有効活用に貢献しています。地熱掘削工事が計画通りに進捗し、前年同期比増収となりました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業では、施設や設備の安定稼働を支えるサービスや水処理薬剤を提供しています。メンテナンス事業は、複数の修繕工事が順調に進捗し、前年同期比増収となりました。環境薬剤事業は、製品出荷量の減少により、前年同期比減収となりました。

利益面では、設備工事や修繕工事が順調に進捗したことにより前年同期比増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,552百万円(前年同期比+16.3%)、営業利益は450百万円(前年同期比+62.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は103,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加しました。これは主に有形固定資産などの固定資産の増加によるものです。負債は27,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,795百万円減少しました。これは主に未払法人税等などの流動負債の減少によるものです。純資産は75,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,126百万円増加しました。これは主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,761	20,352
受取手形、売掛金及び契約資産	17,311	17,088
電子記録債権	7,299	7,509
棚卸資産	22,278	21,958
その他	1,072	971
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	66,660	67,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,898	6,636
その他(純額)	17,370	19,304
有形固定資産合計	24,267	25,940
無形固定資産		
のれん	816	759
その他	1,845	1,678
無形固定資産合計	2,661	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,608
退職給付に係る資産	2,786	2,775
その他	1,931	2,144
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,783	7,510
固定資産合計	34,711	35,886
資産合計	101,371	103,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,876	6,057
電子記録債務	4,954	4,497
短期借入金	4,200	3,700
未払法人税等	1,426	543
その他	6,918	5,411
流動負債合計	24,374	20,208
固定負債		
長期借入金	—	2,350
退職給付に係る負債	1,980	1,998
株式給付引当金	75	67
役員株式給付引当金	171	150
長期前受金	1,331	1,280
その他	1,767	1,850
固定負債合計	5,324	7,695
負債合計	29,698	27,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	54,672	58,732
自己株式	△1,877	△1,802
株主資本合計	66,368	70,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	642
為替換算調整勘定	3,587	3,667
退職給付に係る調整累計額	162	148
その他の包括利益累計額合計	4,582	4,457
非支配株主持分	723	838
純資産合計	71,673	75,799
負債純資産合計	101,371	103,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	66,096	63,175
売上原価	38,625	38,312
売上総利益	27,471	24,862
販売費及び一般管理費	15,016	16,119
営業利益	12,455	8,744
営業外収益		
受取利息	13	32
受取配当金	101	91
為替差益	—	67
不動産賃貸料	67	67
出資金運用益	94	—
その他	62	31
営業外収益合計	337	289
営業外費用		
支払利息	12	27
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	3	—
出資金評価損	—	4
その他	18	21
営業外費用合計	43	63
経常利益	12,749	8,970
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	6	46
特別損失		
固定資産除却損	22	30
固定資産売却損	—	140
投資有価証券売却損	0	—
事業構造改善費用	33	—
特別損失合計	55	170
税金等調整前四半期純利益	12,699	8,846
法人税等	4,443	2,656
四半期純利益	8,257	6,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,175	6,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,257	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△189
為替換算調整勘定	1,995	101
退職給付に係る調整額	69	△16
その他の包括利益合計	1,995	△104
四半期包括利益	10,252	6,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,131	5,949
非支配株主に係る四半期包括利益	121	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,714	16,750	5,631	66,096	—	66,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	201	3	1	205	△205	—
計	43,916	16,754	5,632	66,301	△205	66,096
セグメント利益(営業利益)	10,981	1,244	278	12,503	△48	12,455

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,619	17,004	6,552	63,175	—	63,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	170	4	6	180	△180	—
計	39,790	17,007	6,557	63,355	△180	63,175
セグメント利益(営業利益)	7,232	934	450	8,616	127	8,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,541百万円	1,912百万円
のれんの償却額	71 "	58 "